

2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会

第9回 コメント

2024年12月24日

CIC Institute 藤瀬 里紗

まずは、本日の第九回までの委員会を運営して下さった環境省、経産省の事務局のみなさま、議論をリードして下さった大塚委員長、大橋座長、様々なバックグラウンドからの知見をインプットいただき議論を深めさせていただきました委員のみなさま、そして外部有識者のみなさま、最終回まで本当にありがとうございました。本日は予定の関係で欠席せざるをえず私自身大変残念で申し訳なく思っておりますが、本日も温対計画、そして、次期NDCに向けて活発なご議論が繰り広げられることを願っております。

私からは3点、「野心的な排出削減目標のあり方」、「現在の技術革新」、そして、「強化されるべき対策・施策」について意見を述べさせていただきますと幸いです。

まず1点目の野心的削減目標についてですが、再度強調させていただきたいキーワードは、「次世代」、「先進国である日本の役割」、そして「GX推進の強化がもたらす経済成長」です。まずは繰り返し発言をさせていただいている点ではありますが、現時点ではどうしたいと進まないという視点ではなく、2040年や2050年に向けて次世代に少しでも苦しい状況を残さないように今何をしないといけないのかという視点でぜひ議論を進め、委員会の最終案も取りまとめていただけますと幸いです。今の私たちが上に凸や直線で現状維持という及び腰、つまり、次世代に負債を残すかもしれないような姿勢では、実際に2050年に生きていけないといけない世代にとっては明るい希望が見える国の指針とは言い難いと思います。委員の先生方がおっしゃっている、高い目標を掲げすぎると企業や国民がついてこれられないのではないかというご指摘ですが、そのような企業や個人を支援するために国の役割、施策があると思います。彼らを取り残さないためにはどのような施策を考えていけないのか、また、高い目標に向けてやる気を持って取り組んでいる人たちを後押しするためにはどのような施策が有効なのかを温対計画にぜひ盛り込んでいただきたいと思います。また、気候変動は世界の問題であり、今まで早い段階から経済活動が活発だった先進国が負う責任は大きいと思います。そのため、技術力や経済力の高い日本として、発展途上国を含めた世界をけん引していく野心的な目標を掲げることは必要不可欠です。そのため、「下に凸：最低でも2035年に2013年比で66%以上削減」を日本の次期NDCの目標値とするべきであると考えております。事務局のみなさんが重要視されている「脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長」はGXを推し進めることで達成可能であると考えており、野心的な目標ではありますが決して達成不可能な目標とは思いません。

なぜなら、続いて2点目となる「現在の技術革新」に集約されているかと思います。野心的目標を達成するために必要不可欠であると言われている「革新的技術」は世界でも日本でもすでに多く生まれています。世界の投資を見ると、クライメートテックのスタートアップには年間6~7兆円が投資されており、投資家のポートフォリオに占めるクライメートテックの割合は年々高まっており、AIとともに注力分野として様々な新しい技術やサービスが生まれています。日本においても、クライメートテックのスタートアップが生まれ成長をしようとしている段階にあります。大学や研究機関の研究や技術から生まれた研究開発型スタートアップが多く、日本の高い研究力がまさに活かされる分野であります。領域は、次世代エネルギー、蓄電池、水素・アンモニア、素材、資源循環、CCUSなど多岐にわたり、すでに技術は存在し、それをいかにスピード感を持って社会実装するかに尽きると思います。

3点目の「強化されるべき対策・施策」に続いていくのですが、新技術の社会実装こそ国や自治体などの行政やすでに様々なアセットを持つ事業会社の出番だと思います。スタートアップが成長をしやすい環境を作ることこそが野心的目標を達成するための鍵であります。現在、GXを推し進めていく上での施策もたくさんあるのですが、たとえばGX分野において多額の資金（10年で2兆円）が投入されているグリーンイノベーション基金を見ると、採択者の大半が大企業です。このような基金にこそもっとスタートアップが関わられるような仕組みを作るべきだと思います。また、社会実装が進むためには新しい技術をどんどん社会で使っていないといけないのですが、まさに国や自治体が率先して新しい技術の使い手になるような施策が必要かと思います。研究や技術をより磨き上げていくための施策と、それがしっかりと社会実装されビジネスとして回っていく施策の両方が重要です。また、日本の強みをより活かすために重点的な施策も必要で、日本の地形的な強み、例えば海洋に囲まれている島国なので海の持つポテンシャルは高く、自然豊かな国なので生物多様性の価値も非常に高いですので、そのような領域で世界に先んじてできる対策を日本として後押しする施策を作っていくことが重要であると考えております。

改めてとなりますが、「野心的な排出削減目標」を掲げ、「現在すでに進みつつある技術革新を促進」し、「技術革新の担い手であるスタートアップが活躍し、日本の強みが活かされる対策・施策を強化していくべき」だと私は考えます。以上、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。